



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	経常的経費の削減額		目標年度	H26	指標の設定理由			
	数値	11.8億円				第2期豊後大野市集中改革プランにおける削減目標額であるため			
活動指標	指標	a	給与費の削減額	b	公債費の削減額	c	その他経費の削減額	d	増嵩対象の増加額
	数値	目標	3.7億円	目標	4.7億円	目標	3.4億円	目標	3.6億円

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
経常的経費の削減額	億円	—	—	3.1 億円
		—	—	26.3 %

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 給与費の削減額	億円	—	—	0.8 億円
		—	—	21.6 %
b 公債費の削減額	億円	—	—	3.0 億円
		—	—	63.8 %
c その他経費の削減額	億円	—	—	0.2 億円
		—	—	5.9 %
d 増嵩対象の増加額	億円	—	—	0.9 億円
		—	—	25.0 %

## 4. 課題と対応

課題
行政改革が計画通り実行できなければ、財政再生団体となることが明らかな状況においても、市全体として旧態依然の感覚から抜け出せていない
対応（改善点等）
市民説明会を実施するとともに、行政内部では、事務事業評価、公共施設の整理統廃合、補助金交付基準の完全実施等の取組を進める

## 5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

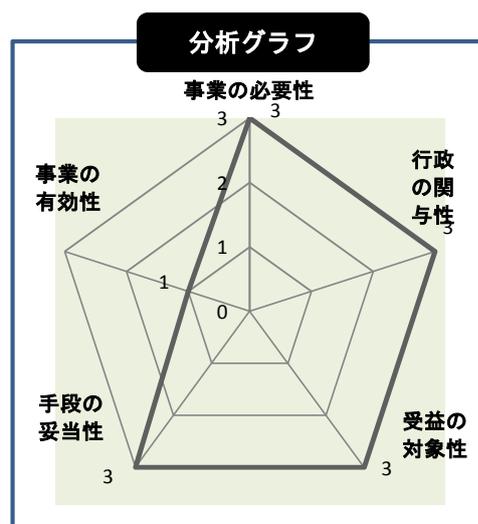
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		480	285	283	91
うち経常経費		480	285	283	91
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	480	285	283	91
うち経常		480	285	283	91
事業費に係る人件費		16,980	17,066	13,139	8,600

## 6. H24年度予算の方向性

方向性
<b>減額</b>
理由
5カ年削減計画において、消耗品費、通信運搬費を削減する計画であるため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 財政基盤の確立のために必要であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等の定めはないが、市が責任を持って実施しなくてはならないため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市全体に関わることであるため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 削減目標達成のために必要不可欠な手法であるため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	1 年度毎の目標設定は行っておらず、H26年度の決算において明らかになる



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	行政改革集中改革プランの達成に向け努力すること